

平成 28 年度版

あいちの経済

景気は引き続き足踏み状態



はじめに

日本経済は、消費税率引き上げとなった2014年4月以降、足踏み状態で推移した景気が、10月の日本銀行による量的・質的金融緩和の効果や原油価格の下落等により交易条件が良好になり、12月から2015年4月まで改善を示しました。その後、新興国経済の景気減速や、個人消費の回復の遅れ等により、景気は5月以降足踏み状態で推移しました。

そのような経済情勢の中で、2015年の本県経済をみると、円安の進行による輸出の増加、企業収益の改善、設備投資の増加はみられたものの、生産は一進一退の状態が続きました。また、有効求人倍率の上昇等による雇用の改善や、現金給与総額の増加等による所得環境の改善はみられたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減以降、消費支出が減少する等個人消費に足踏みがみられ、景気は前年から引き続いて足踏み状態で推移しました。

この報告書は、データが取りそろった2015年度を中心に、愛知県経済の動きを取りまとめたものです。本県の経済の現状を理解するために、少しでもお役に立てれば幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、御協力いただきました関係機関の皆様に厚くお礼を申し上げます。

平成29年2月

愛知県県民生活部長

川 島 毅

目 次

2015 年度愛知県経済の動向

1	景気は引き続き足踏み状態	1
	主要指標の矢印判定の推移	7
	本県の景気判断の推移	8
	社会・経済トピックス	9
2	足踏みがみられた個人消費	10
3	下落した企業物価と上昇した消費者物価	14
4	一進一退を繰り返した鉱工業生産	16
5	製造業で増加した設備投資	20
6	減少に転じた公共工事	24
7	2年ぶりに増加した住宅建設	27
8	改善の動きを続ける雇用情勢	30
9	増収・増益となった企業経営	34
10	拡大した貿易黒字	40
	主要経済指標	46
	<参 考>あいちの経済四季報トピックス	52

※本報告は原則として2016年8月（GDPならびにGDP関連指標については2016年12月）までに入手したデータに基づいている。

本報告上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

2015 年度愛知県経済の動向

1 景気は引き続き足踏み状態

(日本経済の概況)

日本経済は、大規模な金融緩和（量的・質的金融緩和）、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の下落等により交易条件が改善する中で、緩やかに持ち直している。ただし、年後半は中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、横ばいで推移しながら物価の基調は緩やかに上昇している。

実質経済成長の推移をみると、2015年1-3月期はプラス成長となったが、4-6月期以降の実質GDPは一進一退の状況である。

企業収益についてみると、財務省が行う法人企業統計調査によると、2015年度の経常利益は、製造業では、化学、食料品、業務用機械、汎用

機械などで増益、石油、石炭で赤字幅が縮小となったものの、輸送用機械、電気機械、生産用機械、鉄鋼などで減益となったことから、製造業全体では減少となった。一方、非製造業では、不動産業、物品賃貸業で減少となったものの、サービス業、卸売業・小売業、情報通信業、建設業、運輸業・郵便業などで増益となったことから、非製造業全体では増加となった。

雇用情勢は、15年度平均の完全失業率は3.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下（6年連続の低下）となり、15年度平均の有効求人倍率も1.23倍となり、前年度に比べ0.12ポイント上昇（6年連続の上昇）となった。一方、賃金指数は、緩やかに改善しており、15年度は前年度比で0.3ポイント増となった。

14年夏以降の原油価格等の下落により、国内企業物価は下落に転じ、15年度の国内企業物価指数（総平均）は、前年比で3.2%の下落となった。

消費者物価は、石油製品などの価格が下落する一方で、生鮮食品などの価格上昇を受け、15年度の消費者物価指数（全国・総合）は前年比0.2%の上昇となった（図表1-1、1-2、1-3）。

図表 1-1 全国主要経済指標の動向

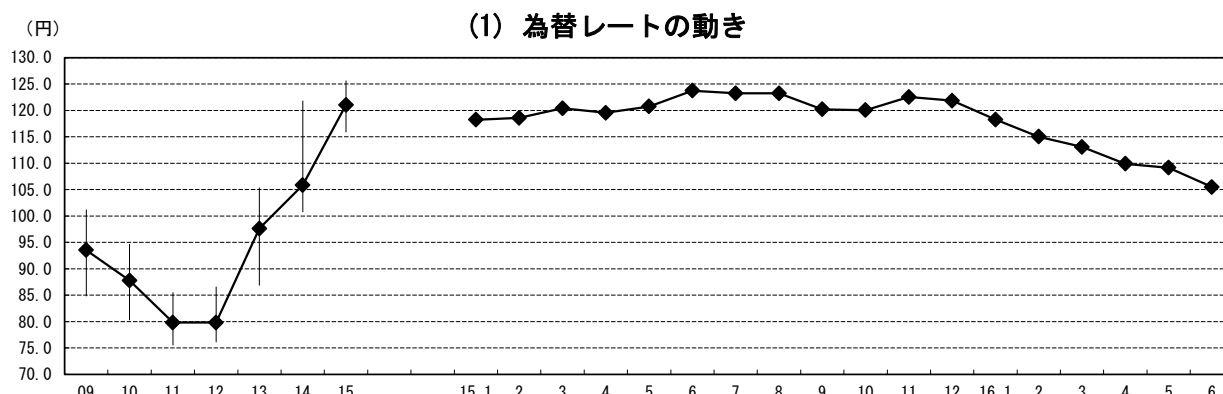
項 目	年 度			2015年				2016年		
	2013	2014	2015	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
G D P	国内総生産◆	2.6	-0.4	1.3	-0.1	1.8	2.1	1.1	0.4	0.9
	うち内需寄与度◆	3.1	-1.0	1.1	-1.4	1.5	1.8	1.1	0.2	0.7
	うち内需寄与度◆	3.1	-1.4	1.1	-1.9	1.4	2.0	1.2	-0.2	0.7
生 産	鉱工業生産指数(2010年=100)◎	98.9	98.4	97.4	99.0	96.0	97.8	98.4	97.4	94.3
	鉱工業生産者在庫指数(平均)(2010年=100)◎	98.9	104.9	106.8	104.9	113.3	112.8	112.3	106.8	113.3
	製造工業稼働率指数(2010年=100)◎	100.0	100.6	98.0	101.4	98.0	97.6	97.9	97.3	95.4
物 価	国内企業物価指数(2010年=100)○	1.9	2.7	-3.2	0.4	-2.2	-3.7	-3.7	-3.4	-4.3
	消費者物価指数(2010年=100)○	0.9	2.9	0.2	2.3	0.5	0.2	0.3	0.0	-0.4
民 需	民間最終消費支出◆	1.6	-1.6	0.3	0.3	-0.2	0.3	-0.4	0.2	0.1
	民間住宅投資◆	0.3	-0.3	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
	民間企業設備投資◆	1.0	0.4	0.1	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.2
財 政	公的固定資本形成◆	0.4	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1
	マネーストック(M2)平均残高(暦年)○	3.6	3.4	3.7	3.5	3.9	4.0	3.4	3.2	3.4
	国債新発債流通利回(10年)(年%)	0.740	0.320	0.265	0.395	0.450	0.345	0.265	-0.050	-0.235
金 融	全国銀行貸出金(月末値)	2.4	2.5	2.4	2.4	2.9	3.1	2.9	2.6	2.3
	賃金指数(きまって支給する給与)○	-0.6	0.0	0.3	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	-0.1
	就業者数	0.7	0.6	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.7	0.9
労 働 等	*有効求人倍率(倍)※	0.97	1.11	1.23	1.15	1.18	1.22	1.26	1.29	1.36
	*完全失業率(%)○	3.9	3.5	3.3	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2
	輸出(通関、円ベース)	10.8	5.4	-0.7	9.0	6.7	3.7	-4.6	-7.9	-9.5
貿 易 等	輸入(通関、円ベース)	17.4	-1.0	-10.3	-9.4	-5.3	-5.9	-13.9	-15.7	-18.8
	*経常収支(千億円)	23.9	87.2	180.0	43.7	37.2	48.7	34.5	59.6	46.6
	*東京インターバンク相場 中心相場・月平均(円/ドル)(年)	105.37	119.80	120.42	120.21	122.25	120.03	120.42	112.43	102.70
企 業	経常利益(金融業、保険業を除く)	23.1	8.3	5.6	0.4	23.8	9.0	-1.7	-9.3	-10.0
	倒産件数	-10.5	-10.4	-9.4	-7.6	-12.1	-14.1	-3.2	-5.6	-7.3

注：※印は年度、四半期とも季節調整値、○印は年度、四半期とも原指数、◎印は年度は原指数、四半期は季節調整値、◆印は年度、四半期とも実質値

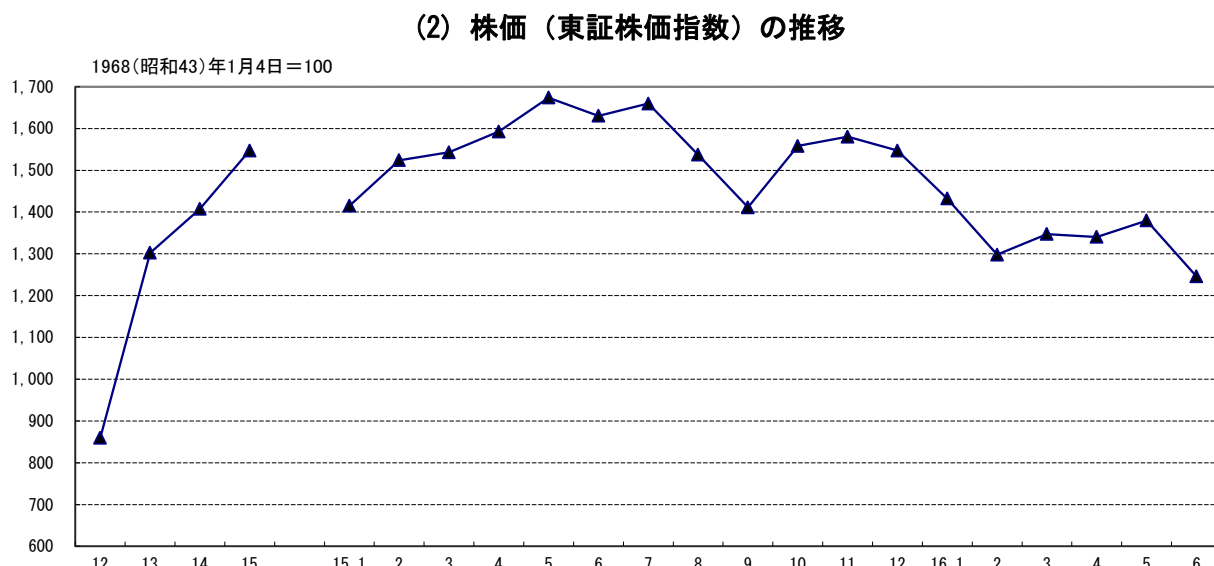
*印は、当該欄の()内に示す表示単位による。それ以外は前年度、前年同期比%

資料：国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成(内閣府)、鉱工業生産指数/鉱工業生産者在庫指数、製造工業稼働率指数(経済産業省)/国内企業物価指数、マネーストック(M2)平均残高、東京インターバンク相場(日本銀行)/全国銀行貸出金(一般社団法人全国銀行協会)/消費者物価指数、完全失業率(総務省)/国債新発債流通利回(日本相互証券株)/賃金指数、就業者数、有効求人倍率(厚生労働省)/輸出、輸入、経常収支、経常利益(財務省)/倒産件数(株式会社エリサーチ)

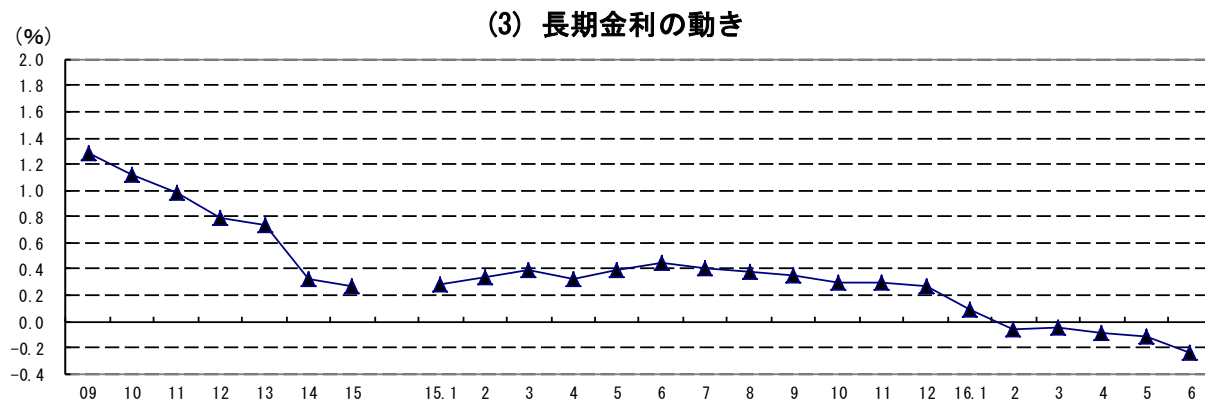
図表1-2 為替、株価、金利の動き



注：円の対米ドルレート、東京インターバンク相場 中心相場・月中平均。年は各月中の平均、最高、最低。
資料：日本銀行

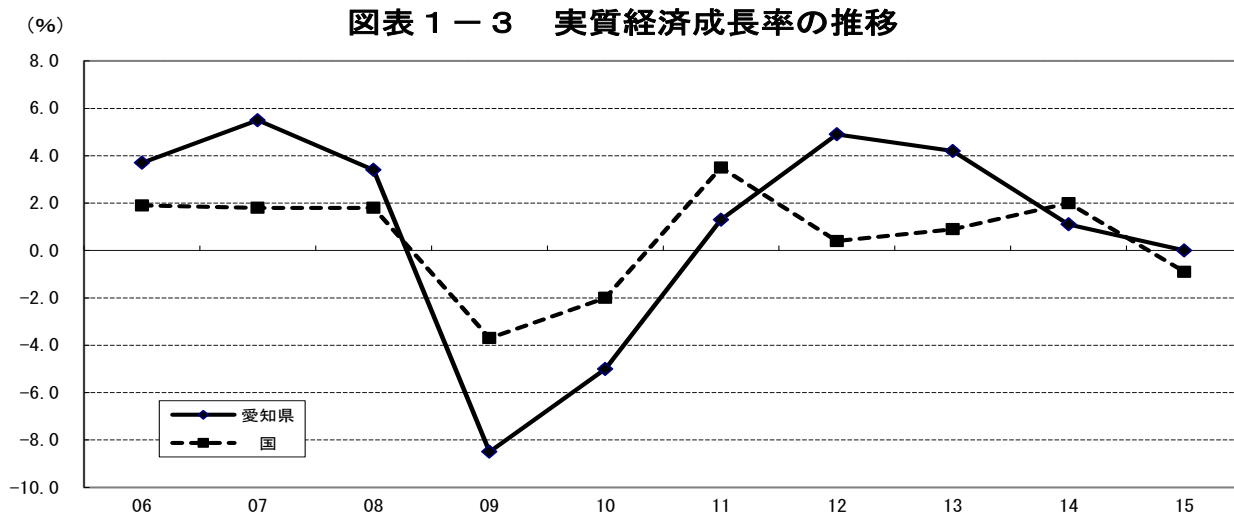


注：年は年末値、月は月末値
資料：東京証券取引所



注：国債新発債流通利回(10年)
資料：日本銀行「金融経済統計月報」

図表 1-3 実質経済成長率の推移



注：2005暦年連鎖方式

資料：内閣府「国民経済計算」、愛知県統計課「あいちの県民経済計算」

(世界経済の概況)

世界金融危機後の世界経済は、先進国経済が伸び悩む中、中国及び中国と結びつきが強い新興国経済の回復にけん引されてきた。しかし、2015年には中国経済の減速がアジア新興国等を中心に景気の下押し要因となった。

地域別にみると、アメリカ経済は、企業部門においては、海外景気の回復の遅れや、14年半ば以降の原油安・ドル高の影響などから、設備投資や輸出が伸び悩むものの、原油安・ドル高による下押し圧力が減衰していくにつれて、緩やかに回復している。家計部門では、低水準で推移するガソリン価格に加え、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金の伸びの高まりが、個人消費の押し上げに寄与している。

ヨーロッパ経済では、景気低迷が目立ったユーロ圏とイギリスは、徐々に回復し13年半ば以降、製造業PMIはプラス圏に上昇した。また、失業率は高水準ながらも緩やかに低下する中で実質所得が増加することで個人消費が好調に推移し、景気は穏やかに回復している。ドイツでは、良好な雇用・所得環境を背景に、個人消費が底堅さを維持している。ドイツ以外では、労働市場改革が進展したスペインなどで堅調な回復が続いている。

アジア経済は、中国では、製造業PMIが16年3月、4月と2か月連続で50%を上回っているも

のの、民間投資の増勢鈍化や人件費の上昇、輸出先の景気減速を背景とした輸出の伸び悩み、設備稼働率の低下、企業の倒産などによる雇用情勢の悪化や個人消費の増勢鈍化など、景気は緩やかに減速している。中国経済減速の影響を受けて、アジア新興国の景気もやや減速している。一方、インドでは、消費に回復の兆しがみられる上に、生産が内需向けに増加していることから、景気は持ち直しの動きがみられる。

(足踏みが続く愛知県経済)

2015年の本県経済は、鉱工業生産においては、回復の動きに足踏みがみられたが、年後半からは、輸送機械工業の新車需要の増加などにより、持ち直しをみせた。個人消費は、前年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減から、足踏みがみられた。大型小売店販売額は、百貨店は3年ぶりに減少し、スーパーは2年連続の増加となった。また、専門量販店のうち、ドラッグストア販売額は、年間を通して好調に推移した。物価は、原油価格等の下落の影響があるものの、基調は緩やかに上昇した。公共工事は2年ぶりの減少であったが、新設住宅着工戸数は2年ぶりに増加した。完全失業率、企業倒産件数、負債総額は前年に引き続き減少した。県内貿易港の輸入額は6年ぶりに減少したものの、輸出額は4年連続で増加した。

(景気動向指数の推移からみた愛知県の景況)

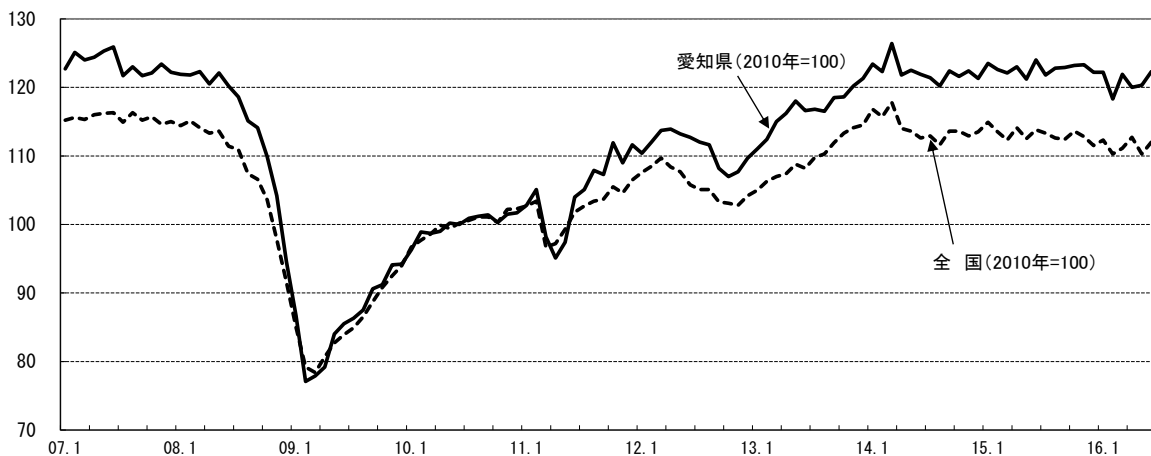
日本経済の動向を内閣府の景気動向指数からみると、景気循環の第14循環は、2008年2月を景気の山として、景気後退局面に入った後、緩やかな低下傾向が続いたが、リーマンショックを境にして、C I (Composite Index) 一致指数は急激に下降し、09年3月の谷(第14循環)までの景気後退期では、バブル後と比較して月平均で3倍以上の大きな落ち込みとなった。

その後、アジア新興国や北米を中心とした海外経済の拡大を受け輸出が増加し、製造業の生産活動の増加が牽引し、東日本大震災による一時的な落ち込みを除いて上昇し、第15循環の景気の山である12年3月をピークにC I一致指数は8か月連続で下落した。12年11月の景気の谷以降、景気は回復基調となり、消費税率引き上げによる駆け込み需要がみられた14年3月には大きく上昇した。しかし、駆け込み需要の反動から14年4月から8月までC I一致指数は下降した後、15年1月まで上昇がみられたものの、2月以降は下降傾向を示しながら年間を通じて足踏み状態で推移した。

本県経済は、リーマンショック後に急速に悪化し、09年3月に景気の谷(第14循環)を迎えると、その後回復に転じた。途中、東日本大震災、欧州債務危機問題等により一時的に悪化に転じる場面もあったが、挽回生産やエコカー補助金効果等

の影響により概ね回復基調となり、12年3月の山(第15循環、暫定)まで緩やかに回復した。その後、12年11月の谷(第15循環、暫定)にかけて低下傾向が続いたものの、12月以降は緩やかな回復基調を維持した。14年になり、3月のC I一致指数は消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響により大きく上昇したが、消費税率引き上げがあった14年4月を境にC I一致指数は下降し、6月には景気動向指数の基調判断も緩やかな回復から一段階下がり足踏みとなった。7月から8月に、C I一致指数は下降し、9月に持ち直したものの、10月は足踏み判断となり、以降15年は年間を通じ、16年になるまで一進一退の足踏み状態で推移した。16年2月に鉄鋼メーカーで発生した事故や4月の熊本地震の影響による落ち込みはあったものの、それぞれ直後に持ち直しをみせており、景気の落ち込みには至らなかった(図表1-4、1-5、1-6)。

図表1-4 景気動向指数一致C I (Composite Index) の推移



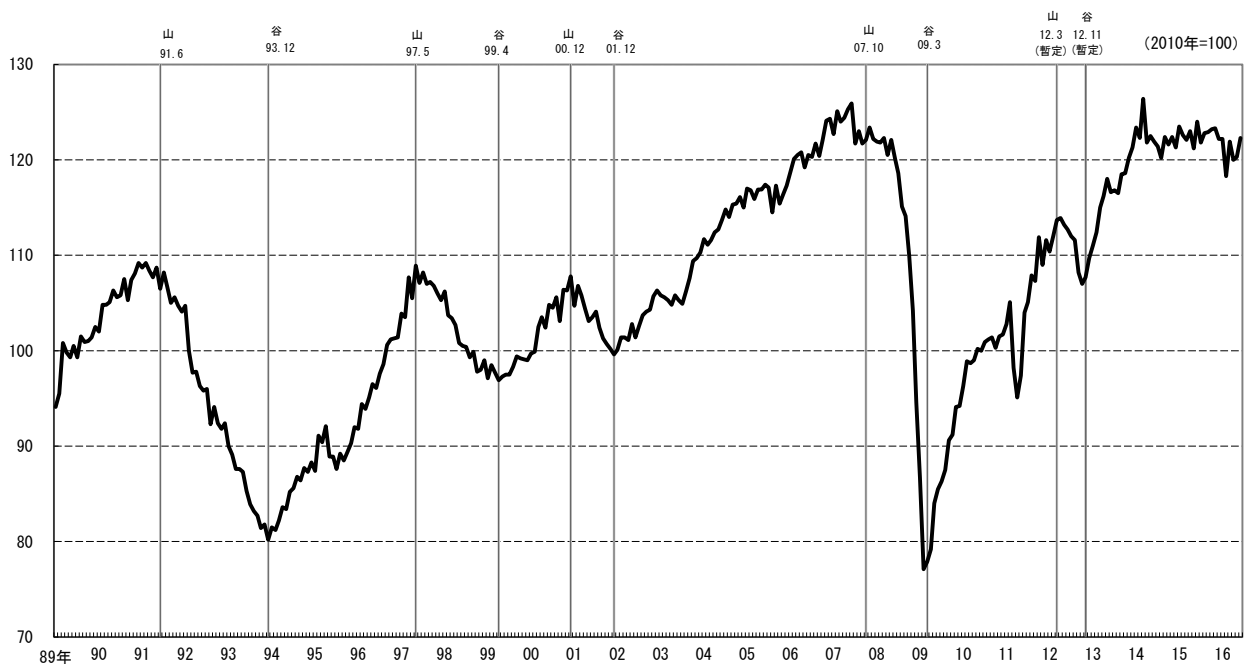
資料：内閣府「景気動向指数」、愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-5 愛知県景気動向指数 D I (Diffusion Index) 一致系列方向変化表

	2015年												2016年					
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
1 鉱工業生産指数	+	-	+	+	○	+	-	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
2 名古屋高速通行台数	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	+	+	-	+
3 投資財生産指数	+	-	+	-	-	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	+	-
4 所定外労働時間投入度(製造業)	+	+	+	+	+	-	-	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	-
5 有効求人倍率(学卒除、パート含)	+	+	-	-	○	+	+	+	+	○	+	+	+	+	+	-	+	+
6 大型小売店販売額	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-
7 人件費比率(製造業)※	+	-	-	-	+	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+
8 輸入通関実績	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	-	+	-
一致 D I (%)	100.0	62.5	62.5	50.0	43.8	68.8	37.5	87.5	37.5	75.0	68.8	50.0	25.0	25.0	62.5	25.0	75.0	50.0

注1 :3か月前と比較して増加した時は+、保合いの時は○、減少した時は-をつける。
 注2 :※は逆サイクルを示し、増加した時は-、減少した時は+をつける。
 資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

図表 1-6 愛知景気動向指数一致 C I



注 :山・谷の日付は愛知県の日付による。
 資料:愛知県統計課「あいちの景気動向」

(需要、生産、その他の動向)

需要面の動きでは、2015年の全国の個人消費は、世界的に株価や為替が大きく変動する中で、消費者マインドが足踏みし、先行き不透明感の影響がみられ、低調に推移した。

本県の状況をみると、1人当たりの名目賃金は4年連続で前年を上回り、実質賃金は2年連続で前年を下回り、1世帯(名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯)当たりの実収入、可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出

は前年を下回った。大型小売店販売額をみると、百貨店は3年ぶりに前年を下回り、スーパーは2年連続で前年を上回り、合計額では3年連続で前年を上回った。また、乗用車販売台数は、2年ぶりに前年を下回った。

15年度の企業物価(全国)は、アジア需給の悪化に伴う鉄鋼や金属製品の下落、原油価格の下落などから3年ぶりに下落した。

消費者物価(名古屋市)は、消費税率引き上げによる押し上げ効果が一巡し、年度後半に前

年度比でマイナスが続いたものの、3年連続で上昇した。

本県の鉱工業生産は、消費税率引き上げとなった14年4月の駆け込み需要の反動減以降、生産は回復の動きに足踏みがみられ、その後も低下傾向で推移しながら、一進一退を繰り返し、15年前半も同様に推移していたが、年後半から輸送機械工業の新車需要の増加等により、持ち直しの動きをみせた。

15年の本県の鉱工業生産指数(2010年=100)は104.3で前年比0.1%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、全20業種中(木材・木製品工業を除く)、電気機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業など5業種で上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など15業種で低下した。

15年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資は製造業が持ち直しており前年度を上回ったものの、非製造業は前年度を下回った。東海3県の中小企業の設備投資は製造業が3年ぶりに増加したが、非製造業は4年ぶりに減少した。

15年度の本県の公共工事費は、公共土木費が前年度比7.5%減で2年ぶりに減少し、公共建築費は同19.2%減で4年ぶりに減少し、合計で、同9.2%減と2年ぶりに減少した。

15年度の本県の住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年度比9.3%増と2年ぶりに増加した。利用関係別の内訳では、持家は同2.7%増と2年ぶりに増加し、貸家は同20.4%増と2年ぶりに増加し、分譲住宅は同3.6%増と2年ぶりに増加した。分譲住宅の内訳をみると、マンションは同0.2%減少、一戸建は同5.7%増加した。

15年の本県の雇用情勢は、前年に引き続き改善の動きで推移した。有効求人倍率は回復を続け、常用労働者数は4年連続で増加した。完全失業率は前年より0.1ポイント低い2.5%となり、雇用保険受給資格決定件数は3年連続で減少した。

15年度の県内の企業倒産は、前年度比5.3%減と4年連続で減少した。また、負債総額は同

30.9%減と4年連続で減少した。

15年の県内貿易港4港(名古屋港、三河港、中部空港、衣浦港)の状況は、輸出額の合計は、前年比4.6%増となり、4年連続で増加した。また、輸入額の合計は、同1.1%減となり、6年ぶりに減少した。これにより貿易収支は、4港合計で同10.4%増の8兆527億円の黒字であった。

主要指標の矢印判定の推移（2015年度）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生産	→	↘	↗	↘	→	→	↗	→	→	→	↘	↗
設備投資	→	→	↗	↗	↗	↘	↘	↘	↘	→	↘	→
住宅投資	→	→	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	↗	↗
個人消費	↗	↗	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘
雇用	→	→	→	↗	↗	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗
輸出	→	↘	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘
公共工事	→	↘	→	↗	↗	→	↘	↘	↗	↗	↗	↘
輸入	→	↘	↗	↘	→	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘
倒産	→	↗	↘	↘	↘	→	→	↗	↗	↗	→	→
金融	↗	↗	→	→	→	↗	→	→	↗	↗	→	→
企業物価	→	→	→	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
消費者物価	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→

(注) 水平矢印の黒色・白色は直近の上向き・下向き矢印に依存する。

	使用データ	矢印判定基準		使用データ	矢印判定基準
生産	愛知県県民生活部「愛知県鉱工業指数」／生産指数（鉱工業）	↑：前月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：前月比3%以上マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外	公共工事	東日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」／月間請負金額	↑：対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外
設備投資	中部経済産業局「金属工作機械受注状況」／総受注高（管内8社）	↑：対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外	輸入	同上／名目輸入額	↑：対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外
住宅投資	国土交通省「住宅着工統計」／新築住宅着工件数	↑：月間着工戸数の対前年同月比3%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：月間着工戸数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外	倒産	(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」	↑：月間倒産件数の対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス ↓：月間倒産件数の対前年同月比5%以上かつ対3か月前比プラス →：上記以外
個人消費	経済産業省「商業販売統計」のうち「業態別、都道府県別、商品別販売額等」／大型小売店販売額合計（百貨店＋スーパー）	↑：対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外	金融	日本銀行「都道府県別預金、現金、貸出金（国内銀行）」／貸出残高	↑：対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外
雇用	愛知労働局「最近の雇用情勢」／有効求人倍率	↑：有効求人倍率1超かつ対3か月前比プラス ↓：有効求人倍率1未満かつ対3か月前比マイナス →：上記以外	企業物価	日本銀行「企業物価指数」／国内企業物価	↑：対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外
輸出	名古屋税関「管内貿易概況」／名目輸出額	↑：対前年同月比5%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外	消費者物価	総務省「消費者物価指数」／名古屋市（総合）	↑：対前年同月比1%以上プラスかつ対3か月前比プラス ↓：対前年同月比マイナスかつ対3か月前比マイナス →：上記以外

区分	上昇	↗	横ばい	→	下降	↘
----	----	---	-----	---	----	---

(注) 1. 矢印は、対前年比、3か月前比を中心に変化の方向を表す。 2. 「*倒産」については、倒産件数が上昇の場合は“↘”を、下降の場合は“↗”を表示する。

本県の景気判断の推移

年月	CI一致指数	前月差 (ポイント)	動き	判断
2015.1	123.5	+2.2	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている
2	122.6	-0.9	2か月ぶりに前月を下回る	同上
3	122.1	-0.5	2か月連続で前月を下回る	同上
4	123.0	+0.9	3か月ぶりに前月を上回る	同上
5	121.2	-1.8	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、足踏み状態にあるが、生産を中心に弱い動きがみられる
6	124.0	+2.8	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている
7	121.8	-2.2	2か月ぶりに前月を下回る	同上
8	122.8	+1.0	2か月ぶりに前月を上回る	同上
9	122.9	+0.1	2か月連続で前月を上回る	同上
10	123.2	+0.3	3か月連続で前月を上回る	同上
11	123.3	+0.1	4か月ぶりに前月を下回る	同上
12	122.2	-1.1	2か月連続で前月を下回る	同上
2016.1	122.2	0.0	2か月ぶりに前月を上回る	同上
2	118.3	-3.9	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、一時的に生産を中心に弱い動きがみられるが、基調としては足踏み状態となっている
3	121.9	+3.6	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている
4	120.0	-1.9	2か月ぶりに前月を下回る	景気は、一部に弱い動きがみられるが、基調としては足踏み状態になっている
5	120.3	+0.3	2か月ぶりに前月を上回る	景気は、足踏み状態になっている
6	122.3	+2.0	2か月連続で前月を上回る	同上

※CI一致指数は遡って見直されることがあります。（「動き」、「判断」については修正しません。）

社会・経済トピックス

年 月	円の対米 ドルレート	事 項
2015年 4月 (平成27年)	119.55円	<ul style="list-style-type: none"> ・公的年金制度で、年金の伸び率を物価や賃金の伸びより抑える「マクロ経済スライド」を初適用。 ・食品表示法が施行され、機能性表示食品制度がスタート。 ・「子ども・子育て新支援制度」が本格施行。 ・東京株式市場において、日経平均株価が一時2万円台を記録。取引時間中の2万円台到達は約15年ぶり。(10日) ・★名古屋港で2017年春開業予定の「レゴランド・ジャパン」が着工。(15日) ・★JR東海が山梨でリニアの有人走行試験、時速603キロメートルを記録し、世界最高速更新。(21日)
5月	120.74円	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪都構想が住民投票で否決。(17日) ・★名古屋駅地区の再開発事業に向け、街づくり構想のための調整会議が発足。(28日)
6月	123.75円	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構、個人情報流出を発表。(1日) ・機能性表示食品制度に基づく商品の発売開始(12日) ・改正公職選挙法が成立し、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げ。(17日)
7月	123.23円	<ul style="list-style-type: none"> ・「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録決定。(5日) ・公的年金、運用益 株上昇で過去最高。(11日) ・静止気象衛星「ひまわり8号」の運行開始。(7日) ・★愛知県が外国人観光客の受入環境整備を図るため、ポータルサイト「Aichi Free Wi-Fi」を開設。(31日)
8月	123.23円	<ul style="list-style-type: none"> ・東証895円下げ1万8540円。中国発の世界株安止まらず。 ・★愛知県がロボットの開発側と利用側の連携による新たな技術・製品の創出を促進するため、「あいちサービスロボット実用化支援センター」を開設。(18日) ・女性活躍推進法が成立。(28日)
9月	120.22円	<ul style="list-style-type: none"> ・★愛知県が水素社会に向け、県庁西庁舎駐車場で移動式水素ステーションの運用を開始。(10日) ・関東・東北豪雨。(10日) ・政府は、2020年に向けた経済成長の推進力となる「新3本の矢」発表。(24日) ・ラクビーワールドカップ、日本代表、初の1大会3勝を挙げる。
10月	120.06円	<ul style="list-style-type: none"> ・ノーベル生理学・医学賞に大村智氏、物理学賞に梶田隆章氏が決定。 ・TPP(環太平洋経済連携協定)閣僚会合において交渉参加12カ国が大筋合意(5日)
11月	122.54円	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政グループ3社が東京証券取引所に上場。(4日) ・★国産旅客機として半世紀ぶりに開発された三菱航空機のMRJが初飛行に成功。(11日) ・パリ中心部で同時多発テロが発生(13日) ・国産ロケットによる初の商業打ち上げ成功(24日)
12月	121.84円	<ul style="list-style-type: none"> ・第21回締約国会議(COP21)が、世界の気温上昇を2度未満に抑えるための取り組みに合意し、パリ協定を採択。(12日) ・米連邦準備制度理事会(FRB)が政策金利0.25%引上げを決定。(16日)
2016年 1月 (平成28年)	118.25円	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバー制度の運用が開始(1日) ・日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定。(29日)
2月	115.02円	<ul style="list-style-type: none"> ・財務省が2015年の旅行収支を1兆1217億円と発表。訪日外国人の大幅増、中国人の「爆買い」が押し上げ53年ぶりに黒字に。(8日) ・★トヨタ自動車は、1月に発生した愛知製鋼の爆発事故の影響で国内の完成車組み立てラインを停止。(8日～13日) ・★新東名高速道路「浜松いなさJCT-豊田東JCT」間が開通。(13日) ・国勢調査によると、2015年10月1日時点の日本の総人口(外国人を含む)は約1億2711万人。2010年の前回調査から約95万人減少し、初の減少。(26日)
3月	113.07円	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線(新青森駅-新函館北斗駅間)が開業。(26日) ・米国オバマ大統領、現職大統領として88年ぶりにキューバを訪問。(20～22日)

※ 円の対米ドルレートは、日銀統計(東京外国為替市場のインターバンク相場スポット・レート 月中平均)資料は新聞各紙等、★印は、愛知県に関連深い出来事を示す。

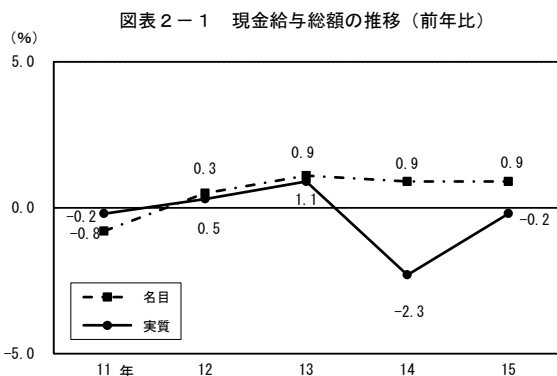
2 足踏みがみられた個人消費

2015年の全国の個人消費は、先行き不透明感などの影響から低調に推移した。

本県の状況を見ると、1人当たりの名目賃金は4年連続で前年を上回り、実質賃金は2年連続で前年を下回り、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、可処分所得は前年を上回ったものの、消費支出は前年を下回った。大型小売店販売額を見ると、百貨店は3年ぶりに前年を下回り、スーパーは2年連続で前年を上回り、合計額では3年連続で前年を上回った。また、乗用車販売台数は、2年ぶりに前年を下回った。旅行業取扱額は、海外旅行では3年連続で前年度を下回り、国内旅行では2年ぶりに前年度を上回り、全体では3年ぶりに前年度を上回った。

（名目賃金増加、実質賃金減少）

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果をみると、本県における2015年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は337,621円で、前年比で0.9%の増加となった。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金は同0.2%の減少となり、名目賃金は増加したものの、実質賃金は減少した（図表2-1）。



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（2年連続で減少した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2015年の1世帯当たり

年平均1か月間の収入・支出の状況を見ると、全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.1%増の525,669円、直接税や社会保険料等の非消費支出は同2.3%増の98,398円、実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同0.9%増の427,270円となり、いずれも2年ぶりに増加した。一方、名古屋市では、実収入は前年比7.8%増の550,727円で2年ぶりに増加し、非消費支出は同6.4%減の103,195円で、2年連続で減少した。可処分所得は同9.0%増の447,532円となり、2年ぶりに増加した。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比1.1%減の315,379円と2年連続で減少し、名古屋市では、同12.4%減の295,222円と2年連続で減少した（図表2-2）。

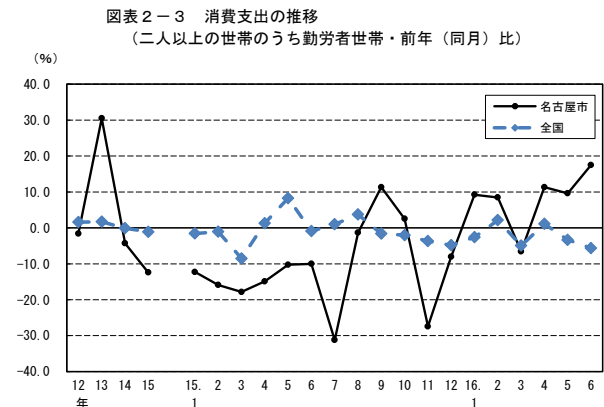
図表2-2 1世帯当たり1か月間の収入と支出（全国・名古屋市）（円）

		2012年	2013年	2014年	2015年	前年比(%) (2014/2015)
全国	実収入	518,506	523,589	519,761	525,669	1.1
	消費支出	313,874	319,170	318,755	315,379	-1.1
	非消費支出	93,501	97,457	96,221	98,398	2.3
	可処分所得	425,005	426,132	423,541	427,270	0.9
名古屋市	実収入	474,852	598,998	510,944	550,727	7.8
	消費支出	269,922	352,167	336,989	295,222	-12.4
	非消費支出	78,644	122,663	110,260	103,195	-6.4
	可処分所得	396,207	476,335	410,684	447,532	9.0

資料：総務省統計局「家計調査」

消費支出の名古屋市の推移をみると、13年は大きく増加したものの、14～15年は2年連続の減少となった。

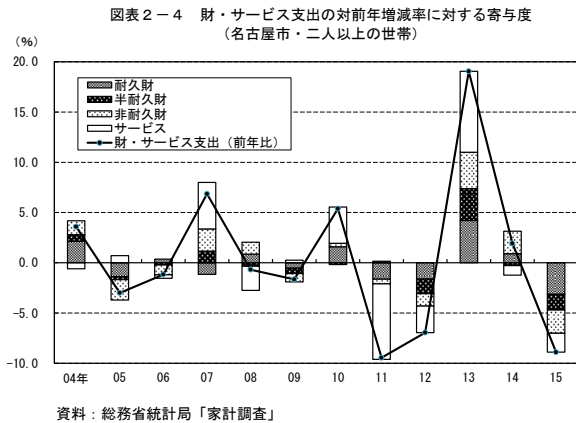
15年1月以降の月別の推移をみると15年9～10月、16年1～2月、4～6月は前年同月比を上回ったものの、他の月では前年を下回った（図表2-3）。



資料：総務省統計局「家計調査」

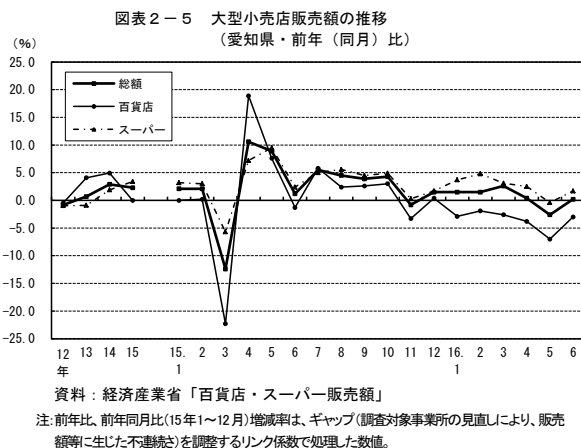
(消費支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市（二人以上の世帯）における消費支出の動きを区分別の寄与度からみると、15年は、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスのいずれも減少した。耐久財は前年比 3.1%減、半耐久財は同 1.6%減、非耐久財は同 2.3%減、サービスは同 1.9%減と前年を下回った（図表 2-4）。



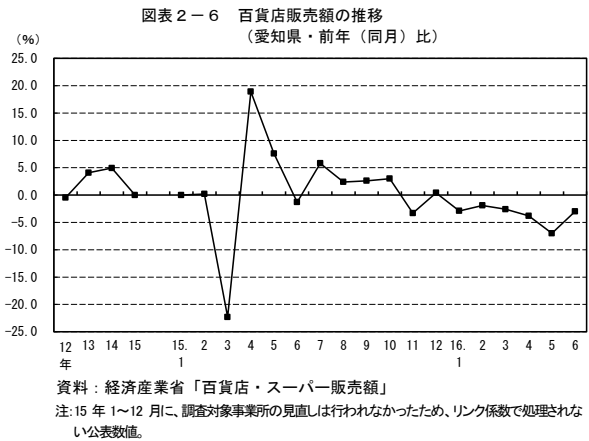
(3年連続で増加した大型小売店販売額)

商業動態統計調査の結果から、2015年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店では前年比 0.0%減（1億4700万円減）と3年ぶりに減少し、スーパーでは、同 3.4%増と2年連続の増加となり、全体では同 2.3%増と3年連続の増加となった（図表 2-5）。

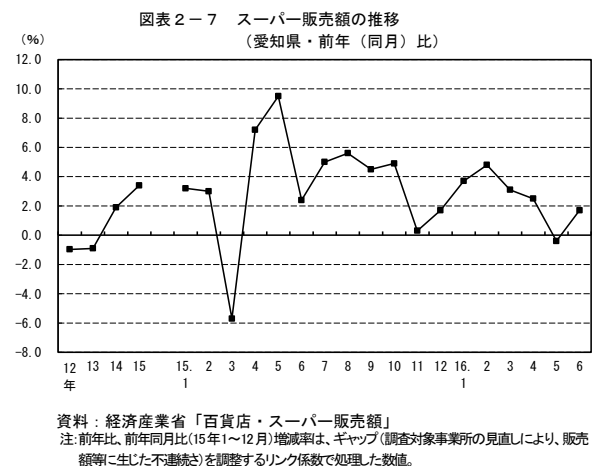


百貨店販売額の月別の推移をみると、15年3月は前年が消費税率引き上げ前の駆け込み需要となったため、前年同月比 22.3%減となったが、4月は消費

税率引き上げ後の駆け込み需要の反動減となったため同 18.9%増となった。5月は増加幅が縮小し、6月は同 1.3%減となり、7月から4か月連続で増加し、11月は同 3.3%減となった。12月は同 0.4%増となったものの、16年になると、1月から6か月連続で減少した（図表 2-6）。



スーパー販売額の月別の推移をみると、15年3月は前年が消費税率引き上げ前の駆け込み需要となったため、前年同月比 5.7%減となったが、4月は消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動減となったため同 7.2%増となり、16年4月まで13か月連続で増加した。5月は同 0.4%減となり、6月は同 1.7%増となった（図表 2-7）。

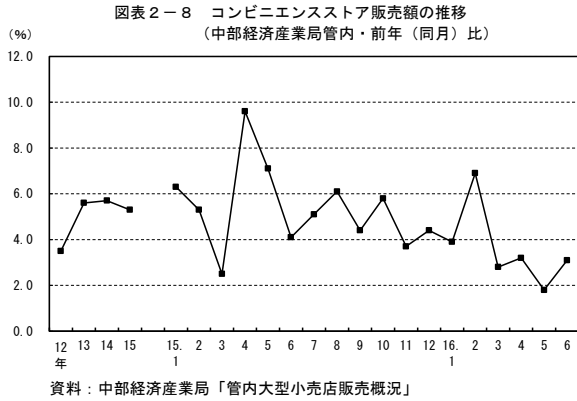


(6年連続で増加したコンビニエンスストア販売額)

2015年の中部経済産業局管内（愛知県、岐阜県、

三重県、富山県、石川県)のコンビニエンスストアの販売額は、前年比5.3%増と6年連続で増加した。

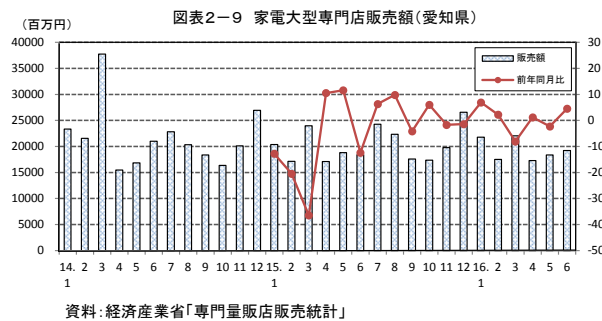
月別の推移をみると、15年は年間を通して、16年になっても引き続き好調に推移した(図表2-8)。



(専門量販店販売額の推移)

<家電大型専門店>

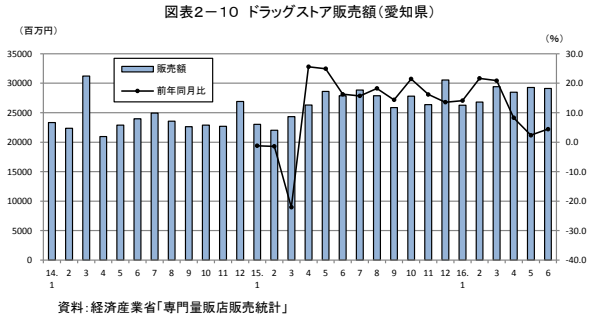
家電大型専門店(売場面積500㎡以上、10店舗以上有する企業)の2015年の販売額は、前年比6.6%減と減少した。月別の推移をみると、1~3月は、前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と比べて大幅に減少したものの、4~5月は前年の駆け込み需要の反動減と比べて増加し、その後は一進一退を繰り返した。16年になっても、引き続き一進一退で推移した(図表2-9)。



<ドラッグストア>

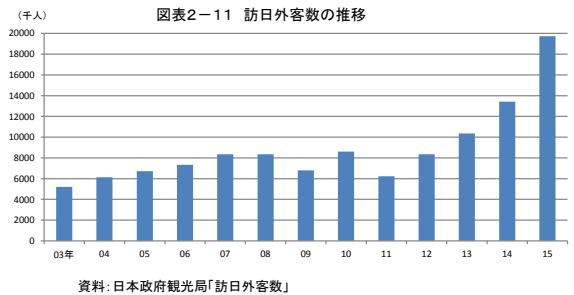
ドラッグストア(50店舗以上有する企業もしくは年間販売額が100億円以上の企業)の2015年の販売額は、前年比10.8%増と増加した。月別の推移をみ

ると、2015年4~5月は前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と比べて大幅に増加し、12月まで前年比を上回り、年間を通して堅調に推移した。16年になっても、増加傾向で推移した(図表2-10)。

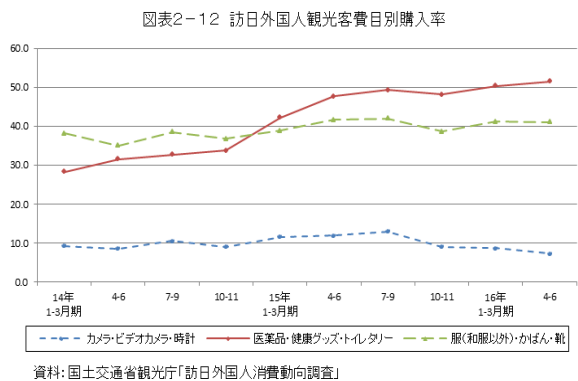


(訪日外国人観光客の消費)

全国の訪日外客数は年々増加を続け、2015年は173万7409人となった(図表2-11)。

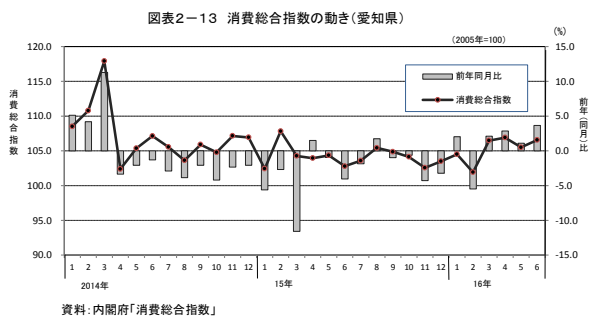


全国の訪日外国人観光客の費目別支出をみると、「医薬品・健康グッズ・トイレタリー」の購入率が上昇傾向を示した(図表2-12)。



(一進一退しつつ低下傾向で推移した個人消費)

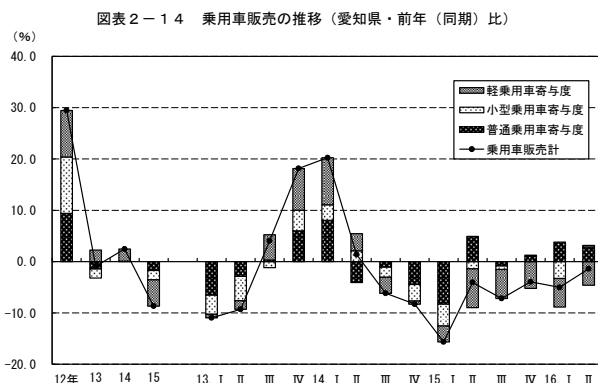
内閣府の消費総合指数から愛知県の消費の動きをみると、2015年1～3月は前年を下回り、特に3月は前年の消費税率引き上げ前の駆け込み需要と比べて、前年を大きく下回った。4月は前年を上回ったものの、5～7月まで前年を下回り、8月は前年を上回ったものの、9～12月は前年を下回った。16年になると、2月は前年を下回ったものの、6月まで前年を上回った(図表2-13)。



(2年ぶりに減少した乗用車販売)

2015年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比8.7%減と2年ぶりに減少した。普通乗用車は同4.8%減、小型乗用車は同5.6%減と2年ぶりに減少し、軽乗用車は同16.4%減と4年ぶりに減少した。

四半期別に見ると、15年1-3月期から16年4-6月期まで前年同期比減で推移した(図表2-14)。

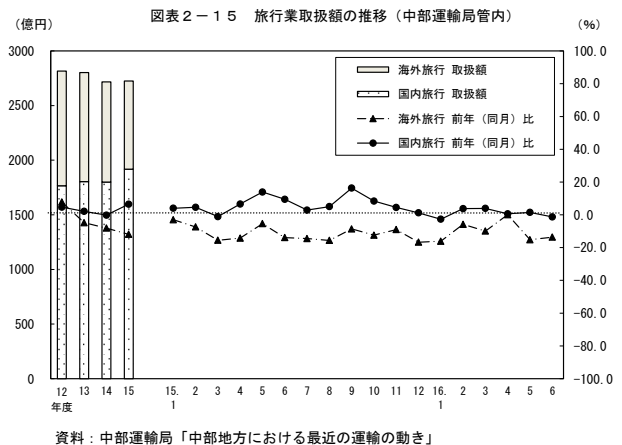


(3年ぶりに増加した旅行業取扱額)

中部運輸局管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)における旅行代理店主要5社の旅行業取扱額をみると、2015年度は、海外旅行が前年度比11.9%減と3年連続で減少し、国内旅行は同6.5%増と2年ぶりに増加した。海外・国内を合わせた旅行業取扱額全体では同0.3%増と3年ぶりに増加した。

海外旅行は、15年1月以降、円安の影響を受けて減少し、年間を通じて前年同月比マイナスで推移した。16年になっても4月を除いて前年同月比マイナスで推移した。

一方、国内旅行は、15年3月が前年同月比マイナスとなったものの、年間を通して前年同月比でプラスとなった。16年になっても1月と6月を除いて前年同月比プラスで推移した(図表2-15)。



3 下落した企業物価と上昇した消費者物価

2015年度の企業物価（全国）は、アジア需給の悪化に伴う鉄鋼や金属製品の下落、原油の下落などから3年ぶりに前年度を下回った。

消費者物価（名古屋市）は、消費税率引き上げによる押し上げ効果が一巡し、年度後半に前年度比でマイナスが続いたものの、3年連続で上昇した。

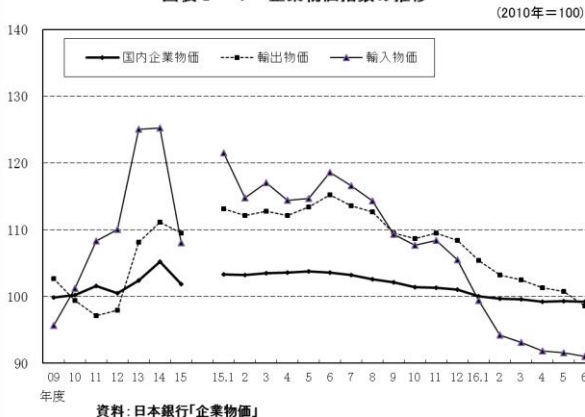
（3年ぶりに下落した企業物価）

企業物価の動きを全国で見ると、2015年度の国内企業物価指数（2010年=100）は、101.8となり前年度比で3.2%下落し、3年ぶりに前年度を下回った。

輸出物価指数は109.5で、前年度比で1.5%下落し、4年ぶりに前年度を下回った。

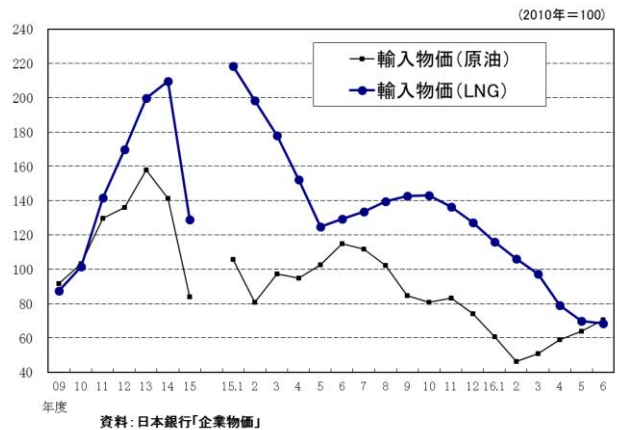
輸入物価指数は108.0となり、前年度比で13.8%下落し、6年ぶりに前年度を下回った（図表3-1）。

図表3-1 企業物価指数の推移



輸入物価指数でウェイトの高い原油、液化天然ガス（LNG）をみると、原油は12年度は前年度比4.7%上昇、13年度は同16.1%上昇であったが、14年度は同10.6%下落、15年度は同40.6%下落と2年連続で前年度を下回った。原発停止に伴う火力発電の代替により、11年度から輸入量が大きく増加した液化天然ガスは、12年度は同20.0%上昇、13年度は同17.7%上昇し、続く14年度も同4.8%上昇したが、15年度は同38.4%下落と6年ぶりに前年を下回った（図表3-2）。

図表3-2 輸入物価指数（原油、LNG）の推移

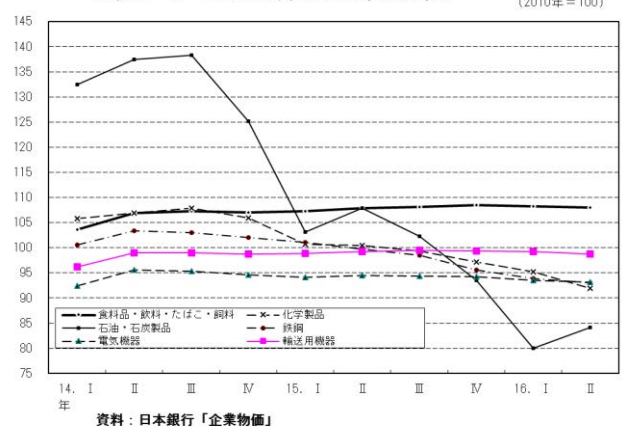


（急激に下落した石油・石炭製品）

2015年度の国内企業物価を四半期別で見ると、石油・石炭製品は、原油安の影響を受けて、14年7-9月期の138.3をピークに急激に下落した。その後も下落傾向が続き、16年1-3月期は80.0となった。

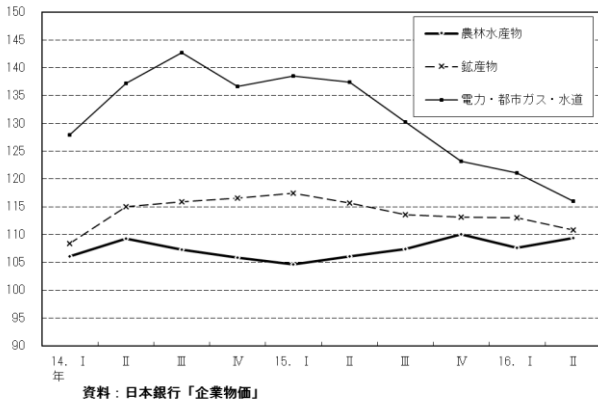
鉄鋼は、14年4-6月期まで緩やかに上昇したが、その後は、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速の影響を受け、16年4-6月期まで緩やかに下落した（図表3-3）。

図表3-3 主な工業製品の企業物価の推移



電力・都市ガス・水道は、14年7-9月期をピークに緩やかな下落傾向がみられた。農林水産物は14年4-6月期から緩やかな下落傾向が見られたが、15年1-3月期に下げ止まり、16年4-6月期にかけてやや上昇傾向となった（図表3-4）。

図表 3-4 工業製品以外の企業物価の推移 (2010年=100)

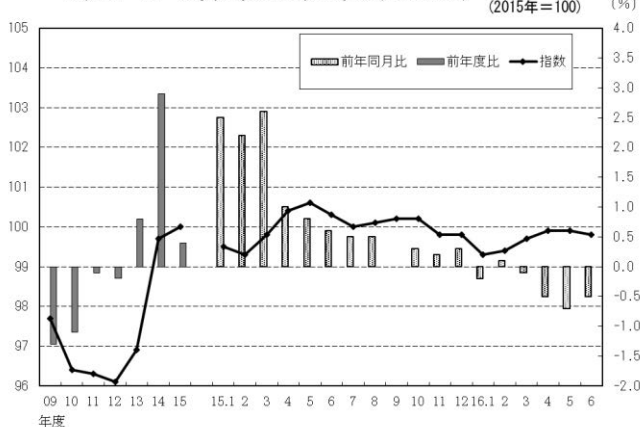


(3年連続で上昇した消費者物価)

消費者物価の動向を名古屋市消費者物価指数(2015年=100)の動きでみると、2015年度の総合物価指数は100.0と前年度に比べ0.4%上昇し、3年連続で上昇した。14年4月の消費税率引き上げによる効果は一巡し、15年度後半には前年同月比でマイナスがみられた。

月別でみると、指数は15年5月まで緩やかな上昇傾向が続いていたが、6月以降緩やかな下落傾向となった。前年同月比では、14年4月以降、消費税率引き上げの影響で3%以上の上昇率となった。その後、原油価格下落等の影響から、上昇率は14年11月には2%台、15年5月には0%台、16年1月にはマイナスに転じた(図表3-5)。

図表 3-5 消費者物価指数の推移(名古屋市) (2015年=100)

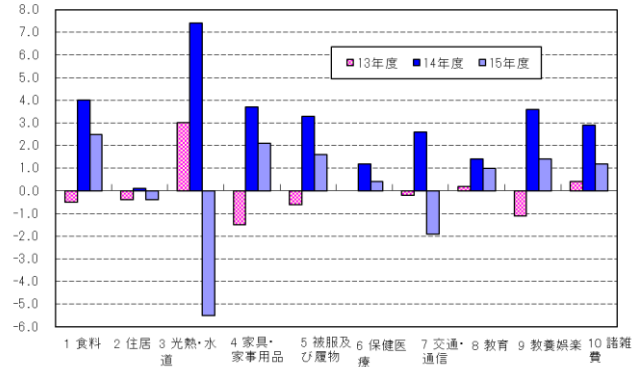


(上昇した食料、家具・家事用品)

10大費目指数の動きをみると、2015年度は、食料が前年度比で2.5%上昇した。また、家具・家事用

品が同2.1%、被服及び履物が同1.6%上昇するなど、住居、光熱・水道、交通・通信を除いた7項目で上昇した(図表3-6)。

図表 3-6 費目別消費者物価変化率の推移(名古屋市)



石油関連の消費者物価を表す代表的な品目としてレギュラーガソリン価格をみると、09年4-6月期から上昇傾向が続き、14年7-9月期でピークを迎えた。その後、下落傾向が続き16年1-3月期には112.2円まで下落したが、4-6月期には118.0円に上昇した(図表3-7)。

図表 3-7 レギュラーガソリン価格の推移(愛知県)



4 一進一退を繰り返した鉱工業生産

全国の鉱工業生産は、2013年後半から14年初頭にかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要がみられたが、駆け込み需要の反動減から低下傾向となり、その後は一進一退を繰り返しながら15年から16年にかけて、低下傾向で推移した。

本県の鉱工業生産は、消費税率引き上げとなった14年4月の駆け込み需要の反動減以降、生産は回復の動きに足踏みがみられ、その後も低下傾向で推移しながら、一進一退を繰り返し、15年前半も同様に推移した。年後半から輸送機械工業の新車需要の増加等により、持ち直しの動きをみせた。16年になり2月の鉄鋼メーカーの事故、4月の熊本地震の影響により一時的に減産はみられたものの、新車需要の増加と挽回生産により持ち直しをみせた。

(2年ぶりに上昇した本県の生産指数)

2015年の全国の鉱工業生産指数(2010年=100)は97.8で前年比1.2%の低下となり、2年ぶりに前年を下回った。業種別にみると、全21業種中、電子部品・デバイス工業、化学工業、その他製品工業の3業種で上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業、鉄鋼業など18業種で低下した(図表4-1)。

図表4-1 2015年の業種別生産指数(全国)

	(2010年=100) (%)			
	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	97.8	-1.2	-1.2
鉄鋼業	391.1	93.1	-5.7	-0.221
非鉄金属工業	232.5	96.5	-1.7	-0.038
金属製品工業	418.1	95.0	-2.7	-0.114
はん用・生産用・業務用機械工業	1273.1	113.8	-0.8	-0.103
電子部品・デバイス工業	818.6	102.9	7.2	0.529
電気機械工業	667.7	101.0	-2.2	-0.148
情報通信機械工業	453.4	54.9	-9.5	-0.298
輸送機械工業	1912.4	98.8	-2.8	-0.541
窯業・土石製品工業	315.8	99.2	-3.1	-0.099
化学工業	1277.4	97.1	1.1	0.142
石油・石炭製品工業	175.8	91.1	-0.2	-0.004
プラスチック製品工業	507.5	97.1	-1.5	-0.077
パルプ・紙・紙加工品工業	203.6	97.7	-0.5	-0.010
繊維工業	183.4	95.4	-1.8	-0.033
食料品・たばこ工業	613.9	96.5	-0.3	-0.019
ゴム製品工業	161.0	93.4	-4.5	-0.072
家具工業	67.3	100.4	-4.2	-0.036
印刷業	197.1	88.6	-2.3	-0.042
木材・木製品工業	58.4	95.3	-5.1	-0.031
その他製品工業	50.8	103.0	2.0	0.010
鉱業	21.1	90.4	-4.1	-0.009

注:ウェイトは付加価値額ウェイト
資料:経済産業省「鉱工業指数」

2015年の本県の鉱工業生産指数(2010年=100)は104.3で前年比0.1%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。業種別にみると、全20業種中(木材・木製品工業を除く)、電気機械工業、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業など5業種で上昇し、輸送機械工業、プラスチック製品工業、鉄鋼業など15業種で低下した(図表4-2)。

図表4-2 2015年の業種別生産指数(愛知県)

	(2010年=100) (%)			
	ウェイト	指数	対前年増減率	寄与度
鉱工業	10000.0	104.3	0.1	0.1
鉄鋼業	533.8	94.1	-4.7	-0.236
非鉄金属工業	144.5	101.6	-2.2	-0.032
金属製品工業	229.7	93.3	-2.8	-0.060
はん用・生産用・業務用機械工業	975.9	118.2	3.1	0.328
電子部品・デバイス工業	49.1	197.0	-3.3	-0.032
電気機械工業	469.1	126.3	13.8	0.689
情報通信機械工業	289.5	47.5	-6.3	-0.089
輸送機械工業	4759.4	105.7	-0.9	-0.457
窯業・土石製品工業	302.6	102.7	-1.8	-0.055
化学工業	430.9	95.1	13.1	0.455
石油・石炭製品工業	174.7	116.1	2.4	0.045
プラスチック製品工業	697.5	106.9	-4.2	-0.315
パルプ・紙・紙加工品工業	51.2	88.8	-1.0	-0.004
繊維工業	120.8	92.7	-5.3	-0.060
食料品工業	349.3	87.2	-1.0	-0.030
ゴム製品工業	178.3	93.9	-5.1	-0.086
家具工業	59.5	86.0	-9.0	-0.049
印刷業	160.4	112.7	3.9	0.065
木材・木製品工業	12.0	-	-	-
その他製品工業	8.4	130.7	-5.6	-0.006
鉱業	3.4	107.7	-2.1	-0.001

注:ウェイトは付加価値額ウェイト

資料:愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」

※2015年から「木材・木製品工業」の公表を中止

(全国と本県の状況)

全国(2010年=100)の鉱工業生産指数に占める業種別のウェイト(2010年=100)をみると、輸送機械工業が19.1%、はん用・生産用・業務用機械工業が12.7%で、合計31.8%となり、本県の同割合と比べて約半分である。また、情報通信機械工業が4.5%、電子部品・デバイス工業が8.2%で、合計12.7%となり、本県の同割合と比べて4倍近くとなっている(図表4-1)。

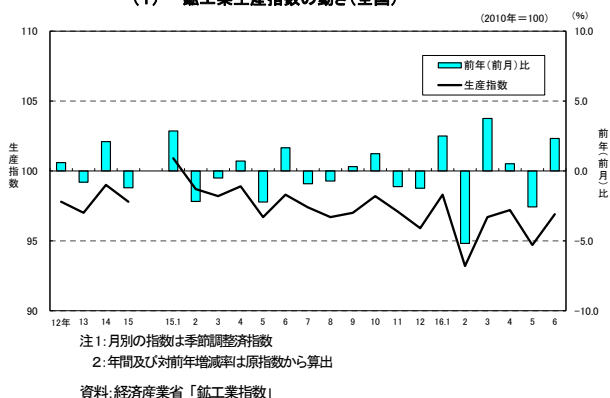
本県では、輸送機械工業が47.6%と際立って大きく、これに次ぐはん用・生産用・業務用機械工業が9.8%と、この2業種で全体の60%近くを占めている。一方、情報通信機械工業は2.9%、電子部品・デバイス工業は0.5%と2業種で3.4%であり、IT関連産業の占める割合が低くなっている(図表4-2)。

このように、全国と本県では業種別のウェイトがかなり異なっていることから、生産指数の動きに違いが生じることがある。

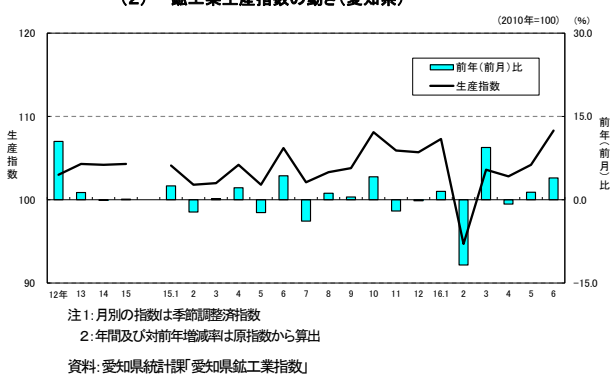
全国生産指数の動きを月別にみると、2015 年前半は電子部品・デバイスや輸送機械等の輸外型産業の生産が全般的に低下傾向で、1月、4月、6月、9月、10月が前月を上回ったものの、他の月は前月を下回るなど、一進一退を繰り返しながら低下傾向で推移した。16 年になると、2月、5月を除いて、前月を上回った。

本県は、15 年前半では、輸送機械が北米向けに持ち直しの動きがみられたものの、国内向け需要の減少から、一進一退で推移した。年後半は新型車効果等により、持ち直しの動きをみせた。16 年になると、鉄鋼メーカーで発生した事故に伴い自動車関連業種の工場稼働停止により、2月は低下したが、3月は挽回生産により上昇し、4月は熊本地震の影響によりわずかに低下したものの、5月以降は挽回生産により、持ち直しをみせた(図表4-3、(1)(2))。

(1) 鉱工業生産指数の動き(全国)



(2) 鉱工業生産指数の動き(愛知県)



図表4-3 生産指数の推移(愛知県・全国)

(2010年=100) (%)

		愛知県		全国	
		指数	対前月増減率	指数	対前月増減率
2015	年間	104.3	0.1	97.8	-1.2
	1	104.1	2.5	100.9	2.9
	2	101.8	-2.2	98.7	-2.2
	3	102.0	0.2	98.2	-0.5
	4	104.2	2.2	98.9	0.7
	5	101.8	-2.3	96.7	-2.2
	6	106.2	4.3	98.3	1.7
	7	102.1	-3.9	97.4	-0.9
	8	103.3	1.2	96.7	-0.7
	9	103.8	0.5	97.0	0.3
	10	108.1	4.1	98.2	1.2
	11	105.9	-2.0	97.1	-1.1
	12	105.7	-0.2	95.9	-1.2
2016	年間	-	-	-	-
	1	107.3	1.5	98.3	2.5
	2	94.7	-11.7	93.2	-5.2
	3	103.6	9.4	96.7	3.8
	4	102.8	-0.8	97.2	0.5
	5	104.2	1.4	94.7	-2.6
	6	108.3	3.9	96.9	2.3

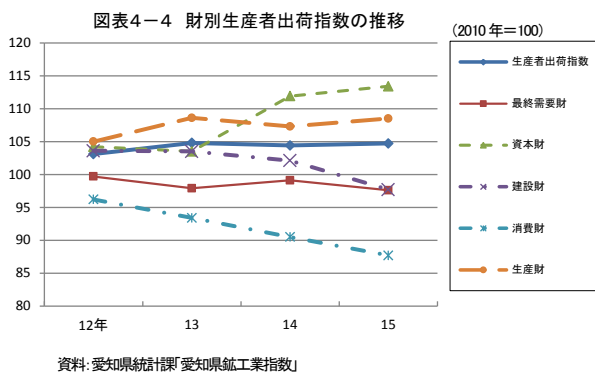
注1: 月別の指数は季節調整済指数、

2: 年間及び対前年増減率は原指数から算出

資料: 愛知県統計課「愛知県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

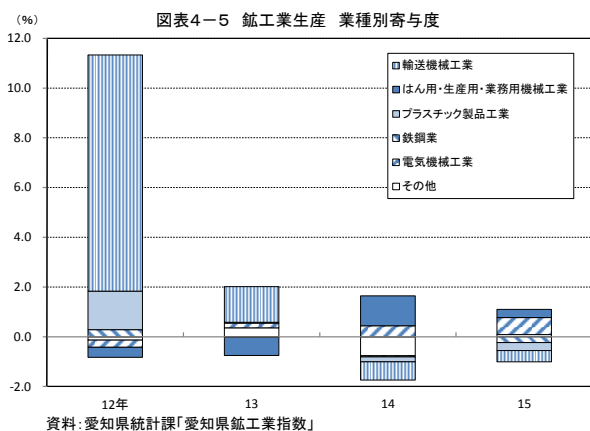
(2年ぶりに上昇した生産者出荷指数)

本県における2015年の生産者出荷指数(2010年=100)は104.7で前年比0.3%の上昇となり、2年ぶりに前年を上回った。製品の経済的用途別に分類した財別生産者出荷指数でみると、最終需要に向けられる最終需要財は、97.6で同1.5%低下し、2年ぶりの低下となった。生産活動に再投入される生産財は、105.8で同1.1%上昇し、2年ぶりの上昇となった。最終需要財の内訳をみると、資本形成に向けられる投資財のうち設備投資となる資本財は113.4で、同1.3%上昇し、2年連続の上昇となった。また、建設に向けられる建設財は97.7で、同4.3%低下し3年連続の低下となった。主として家計で消費される消費財は87.7で、同3.1%低下し3年連続の低下となった(図表4-4)。



〈主要業種の動向〉

本県における 2015 年の主要業種の動向を生産指数の業種別寄与度でみると、電気機械は3年連続、はん用・生産用・業務用機械は2年連続で前年を上回る一方、鉄鋼は3年連続、輸送機械、プラスチック製品は2年連続で前年を下回った。業種別の寄与度をみると、最もウェイトの高い輸送機械の寄与度はマイナス 0.46%で鉱工業全体の伸び率を下回った(図表4-5)。

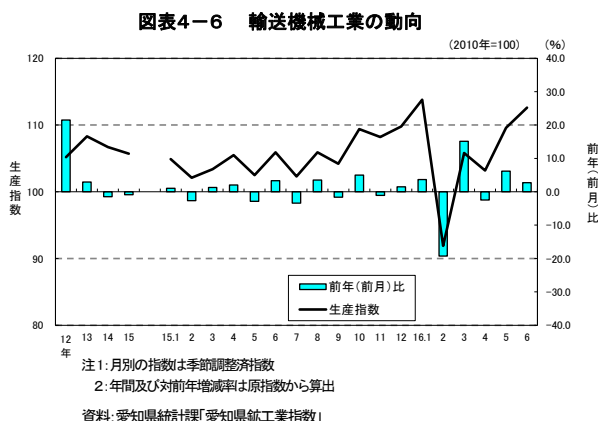


〈輸送機械工業〉

本県製造業の主要産業である輸送機械の 2015 年の生産指数は 105.7 で、前年比 0.9%低下し、2年連続で低下した。これは、輸送機械工業の主力である自動車需要が低下したことにより、生産低下がみられたことによる。

15 年の生産指数の動きを月別にみると、1月から9月まで一進一退で推移し、10月は新型車効果により前月比 5.0%上昇し、12月は同 1.5%上昇、16年

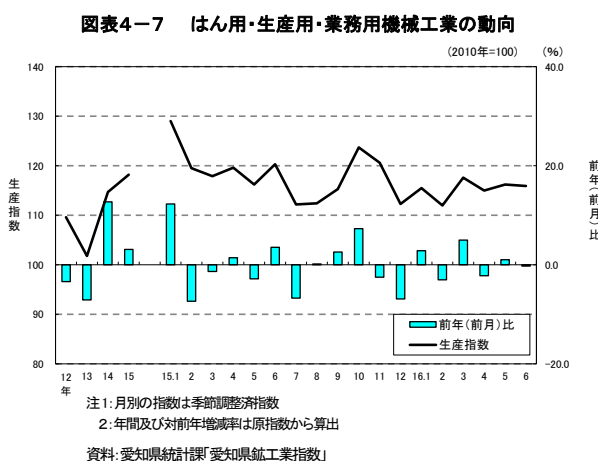
1月は同 3.6%上昇となった。16年2月の鉄鋼メーカーで発生した事故に伴う自動車関連業種の工場稼働停止により同 19.2%下降し、4月の熊本地震の影響により同 2.5%下降したが、3月は同 15.1%上昇、5月は同 6.2%上昇、6月は同 6.2%上昇と挽回生産により持ち直しがみられた(図表4-6)。



〈はん用・生産用・業務用機械工業〉

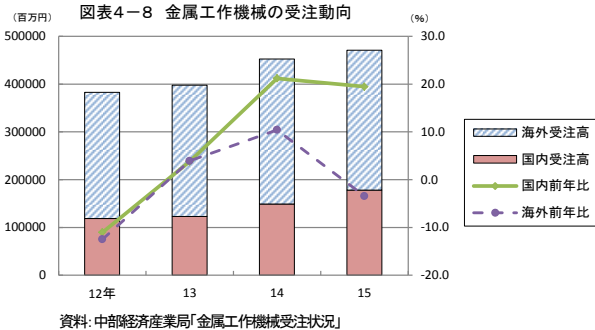
2015 年のはん用・生産用・業務用機械の生産指数は 118.2 で、前年比 3.1%上昇し2年連続で上昇した。

15 年の生産指数の動きを月別にみると、1月は前月比 12.3%上昇した。2月以降は一進一退で推移し、10月は同 7.3%上昇した後、16年6月まで一進一退で推移した(図表4-7)。



2015 年の金属工作機械受注状況(中部経済産業局管内・金属工作機械メーカー主要8社)の総受注高をみると、前年比 4.1%増と3年連続で前年を上回

った。国内受注は同 19.5%増と、3年連続で前年を上回った。海外受注は同 3.4%減と、3年ぶりに前年を下回った(図表4-8)。



地域別では、北米向けが同 6.4%減と6年ぶりに下回り、ヨーロッパ向けが同 3.2%増と3年連続で上回り、アジア向けが同 0.1%減と2年ぶりに前年を下回った(図表4-9)。

図表4-9 金属工作機械主要地域別海外受注高

	2014年	2015年	前年比
北米	114,667	107,375	-6.4
EU	68,586	70,781	3.2
アジア	103,663	103,593	-0.1

(単位: 百万円、%)

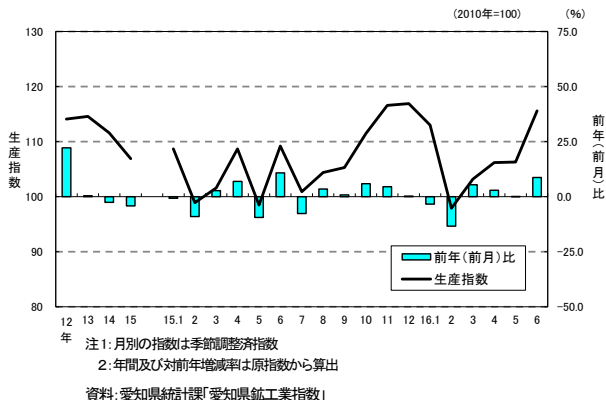
資料: 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

〈プラスチック製品工業〉

2015年のプラスチック製品工業の生産指数は106.9で、前年比4.2%低下し2年連続で低下した。

15年の生産指数の動きを月別にみると、1月から7月まで一進一退で推移した後、8月から12月まで前月比で5か月連続上昇した。16年になり、1月は同3.3%低下、2月は同13.3%低下したものの、3月以降は同4か月連続上昇した(図表4-10)。

図表4-10 プラスチック製品工業の動向

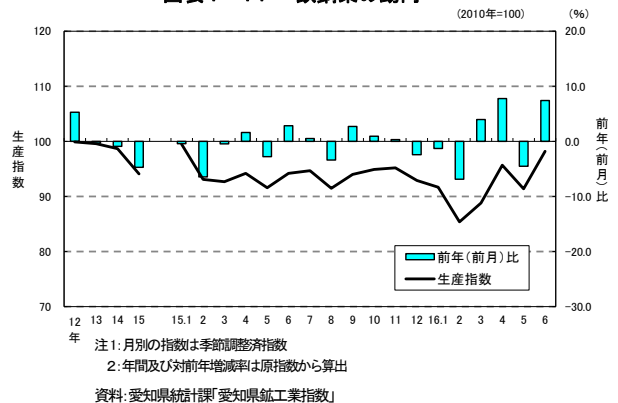


〈鉄鋼業〉

2015年の鉄鋼業の生産指数は94.1で、前年比4.7%低下し、3年連続で低下した。

15年の生産指数の動きを月別にみると、1月から前月比で3か月連続低下した後、8月まで一進一退で推移した。9月から同3か月連続上昇した後、12月から同3か月連続低下した。16年になると、自動車用特殊鋼メーカーで発生した事故により、2月は同6.9%低下したものの、4月は同7.8%上昇、6月は7.4%上昇と持ち直した(図表4-11)。

図表4-11 鉄鋼業の動向

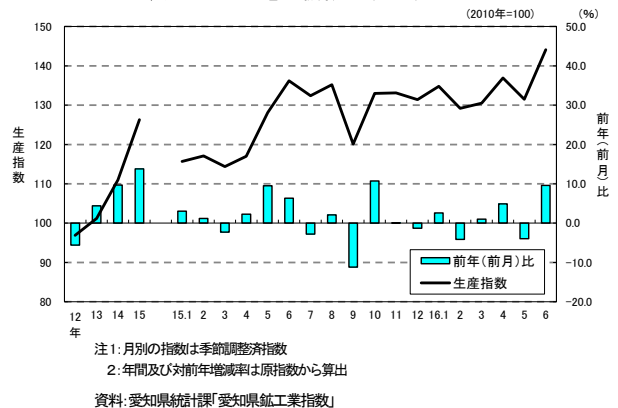


〈電気機械工業〉

2015年の電気機械工業の生産指数は126.3で、前年比13.8%上昇し3年連続で上昇した。

15年の生産指数の動きを月別にみると、5月に前月比9.5%上昇、10月に同10.7%上昇するなど、1年を通して堅調であった。16年になっても、6月に同9.6%上昇するなど、引き続き堅調に推移した(図表4-12)。

図表4-12 電気機械工業の動向



5 製造業で増加した設備投資

2015年度の全国の大企業・中堅企業の設備投資は、製造業では、輸送用機械、一般機械等で投資がみられ、非製造業では電力、運輸、サービス等で増加したことから、製造業、非製造業とも前年度を上回った。

本県を中心とした東海地域の大企業・中堅企業の設備投資は製造業が持ち直しており前年度を上回ったものの、非製造業は前年度を下回った。東海3県の中小企業の設備投資は製造業が3年ぶりに増加したが、非製造業は4年ぶりに減少した。

(増加した大企業・中堅企業)

日本政策投資銀行東海支店の「東海地域設備投資計画調査」(2016年6月調査、資本金1億円以上の民間法人企業947社、国内投資・工事ベース(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県))から15年度の東海地域の大企業・中堅企業の設備投資動向をみると、全産業では前年度比11.8%増と5年連続の増加となった。製造業は同20.2%増と5年連続の増加、非製造業は同1.3%減で4年ぶりの減少となった(図表5-1)。

図表5-1 2014・2015年度の東海地域における設備投資

	2014年度 実績	2015年度 実績	増減率 (前年度比)
全産業	14,352	16,047	11.8
製造業	8,744	10,511	20.2
非製造業	5,608	5,536	-1.3

資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」

業種別に当地域の特徴を「東海地域設備投資計画調査」からみると、製造業については、合理化投資の反動減により鉄鋼は前年度比で減少した。ウェイトの高い輸送用機械がエコカーを中心とした新製品・製品高度化投資に加え、生産体制再構築投資により牽引し前年度比20.3%増と増加し、一般機械は航空機能力増強投資が伸張するなど同40.4%増と大幅に増加し、製造業全体では増加となった。

非製造業については、LNG火力発電所新設の継続や再生可能エネルギーへの投資のあった電力は増加したものの、天然ガス安定供給に向けた大型投資の反動減の影響を受けたガスなどが減少した結果、非製造業全体では減少となった。

なお、全国の大企業・中堅企業(資本金1億円以上の民間法人企業5,930社、国内投資・工事ベース)の設備投資動向についてみると、15年度の製造業は同8.3%増、非製造業は同2.7%増となり、全産業では同4.5%増となり、4年連続の増加となった。東海地域と全国の製造業・非製造業の構成比を比べると、東海地域の製造業78.0%、非製造業22.0%に対し、全国では製造業37.3%、非製造業62.7%と製造業・非製造業の割合が逆転しているのが特徴である。

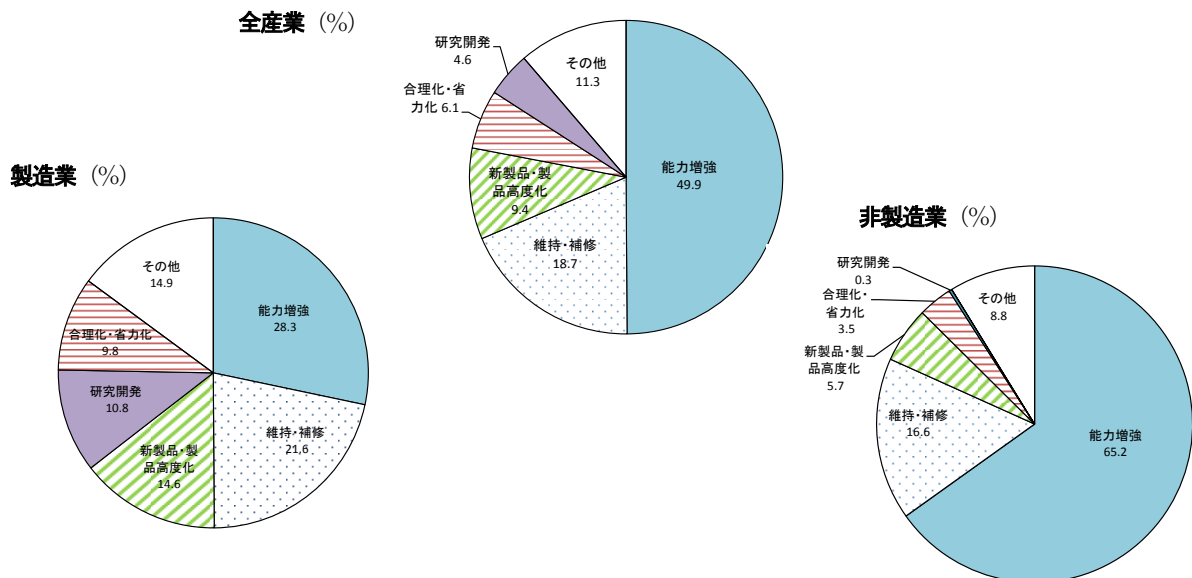
全国の大企業(資本金10億円以上の民間法人企業1,225社)の設備投資の動機をみると、全産業では「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」の順となっている。製造業は「能力増強」、「維持・補修」、「新製品・製品高度化」などのウェイトが相対的に高く、非製造業は「能力増強」、「維持・補修」で81.8%を占める。また、製造業のうち鉄鋼、化学などの素材型産業は「維持・補修」が多く、輸送用機械、一般機械などの加工・組立型産業は「能力増強」が多くなっている(図表5-2、5-3)。

図表5-2 東海地域及び全国における大企業・中堅企業の設備投資動向

	対前年度増減率 (%)				構成比 (%)	
	14年度 実績		15年度 実績		15年度	
	東海	全国	東海	全国	東海	全国
全産業	9.7	6.9	11.8	4.5	100.0	100.0
製造業	5.3	5.0	20.2	8.3	78.0	37.3
食品	-19.1	7.0	-15.4	-8.4	0.6	2.1
繊維	1.2	-3.0	-18.9	14.8	0.2	0.4
紙・パルプ	-33.6	-8.8	65.7	-2.9	1.4	0.8
化学	-0.5	11.2	15.7	1.2	3.7	5.2
石油	-51.5	27.2	-2.6	-20.3	0.3	1.4
窯業・土石	34.1	5.8	0.6	12.2	1.4	1.0
鉄鋼	-34.0	10.5	-16.8	-2.7	1.4	3.3
非鉄金属	7.6	-13.0	28.6	29.1	1.0	1.1
一般機械	-9.2	-1.9	40.4	13.2	6.3	4.5
電気機械	-1.1	-2.6	39.1	33.0	7.2	5.5
精密機械	8.1	0.5	-18.1	22.5	0.6	1.0
輸送用機械 (自動車)	16.5 15.8	10.6 5.8	20.3 19.3	13.2 15.8	50.8 49.8	8.6 8.0
その他製造業	17.1	-2.4	11.4	-2.9	3.1	2.4
非製造業	17.8	7.9	-1.3	2.7	22.0	62.7
建設	78.0	31.6	-1.3	-12.4	1.2	2.3
卸売・小売	9.7	1.0	14.6	-8.1	4.5	7.3
不動産	54.8	37.5	-24.7	4.0	2.5	9.0
運輸	20.0	6.7	-2.8	13.3	5.2	15.8
電力・ガス	18.0	1.3	4.9	11.6	5.2	6.0
(電力)	20.2	1.1	7.5	12.6	2.1	3.6
(ガス)	8.5	2.4	-7.3	5.9	3.1	2.3
通信・情報	5.4	-0.8	-22.6	-13.4	1.0	14.0
リース	6.4	59.5	-1.2	9.2	1.0	5.3
サービス	12.9	4.9	-10.4	20.1	1.0	2.5
その他非製造業	-37.5	-29.6	-62.8	32.5	0.3	0.5

注：構成比は、日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」の「2015・2016・2017年度設備投資動向(東海地域)」、日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」の地域別設備投資動向(大企業・中堅企業)付属図表2③、⑥から算定
資料：日本政策投資銀行東海支店「東海地域設備投資計画調査」、日本政策投資銀行「2015・2016・2017年度設備投資計画調査」

図表5-3 設備投資の動機(全国、大企業)



資料：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

(中小企業の設備投資動向)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査結果」(2016年6月調査、東海3県の753社)によると、中小企業(資本金1億円未満2000万円以上)の設備投資は、製造業では、2015年度は前年度比21.8%増と3年ぶりに増加した。非製造業は、15年度は同0.6%減と4年ぶりに減少した(図表5-4)。

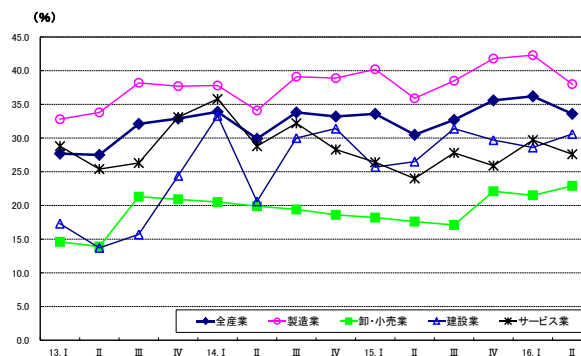
図表5-4 企業規模別設備投資動向(東海3県)

		(前年度増減率 %)				
		11年度	12	13	14	15
製造業		4.6	12.1	6.8	10.0	17.2
	大企業	3.7	12.6	8.2	10.8	17.5
	中堅企業	16.8	2.9	-3.9	20.3	11.7
	中小企業	-8.4	35.1	-12.0	-20.9	21.8
非製造業		0.2	12.9	-15.3	6.8	10.7
	大企業	2.9	12.1	-18.1	5.2	8.0
	中堅企業	-40.9	29.3	13.4	17.7	58.7
	中小企業	-6.9	20.0	18.4	16.8	-0.6

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、愛知県産業労働政策課の「中小企業景況調査結果」(2016年6月調査、愛知県に本社を置く1,130社)から設備投資実施率をみると、15年度的全産業は7-9月期から16年1-3月期まで3四半期連続で上昇し、4-6月期は低下した。業種別では、製造業は15年7-9月期から16年1-3月期まで3四半期連続で上昇し、4-6月期は低下した。卸・小売業は、15年7-9月期は低下し、10-12月期は上昇し、16年1-3月期は低下したものの、4-6月期には上昇した。建設業は、15年7-9月期は上昇し、10-12月期から2四半期連続で低下したものの、4-6月期には上昇した。サービス業は15年7-9月期は上昇し、10-12月期は低下し、16年1-3月期に上昇したものの、16年4-6月期には低下した(図表5-5)。

図表5-5 中小企業設備投資実施率



注：設備投資実施率…当期において設備投資を行ったとする企業の割合

資料：愛知県産業労働政策課「中小企業景況調査」

(設備判断D I等の推移)

「企業短期経済観測調査結果」(2016年6月調査)の設備判断D I(「過剰」-「不足」の企業割合)から東海3県の企業の設備過剰感をみると、製造業は設備過剰感が残るものの、非製造業は不足となっている(図表5-6)。

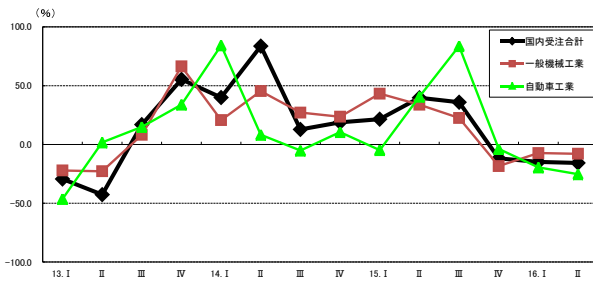
図表5-6 設備判断D I(東海3県・全国)

		(D. I. %ポイント)											
		2014年				15年				16年			
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月		
生産・営業用 設備判断 「過剰」-「不足」	東海3県	製造業	6	10	9	8	6	8	5	5	7	8	
		非製造業	-5	-2	-3	-3	-3	-2	-5	-3	-2	-1	
	全国	製造業	5	5	4	3	2	3	3	3	4	4	
		非製造業	-4	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	-2	

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査結果」

次に、設備投資の先行指標となる金属工作機械の国内受注額の推移(中部経済産業局管内主要8社)をみると、2013年7-9月期から15年7-9月期まで9四半期連続で増加したものの、10-12月期から16年4-6月期まで3四半期連続で減少した。一般機械工業向けは13年7-9月期から9四半期連続で増加したものの、15年10-12月期から16年4-6月期まで3四半期連続で減少した。自動車工業向けは15年4-6月期から2四半期連続で増加したものの、10-12月期から16年4-6月期まで3四半期連続で減少した(図表5-7)。

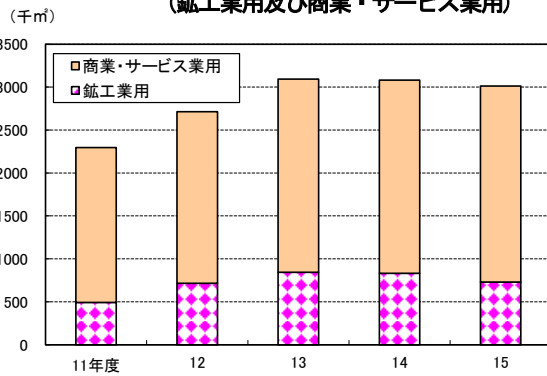
図表5-7 金属工作機械国内受注額の推移
(中部経済産業局管内主要8社、前年同期比)



資料：中部経済産業局「金属工作機械受注状況」

同じく設備投資の先行指標である建築物着工床面積の推移(本県の鉱工業用及び商業・サービス業用)をみると、15年度は「鉱工業用」が前年度比12.5%減の729.9千㎡となった。また、「商業・サービス業用」は同1.6%増の2,283.8千㎡と増加したものの、合計では同2.2%減の3,013.7千㎡と2年連続で減少した(図表5-8)。

図表5-8 建築物着工床面積の推移
(鉱工業用及び商業・サービス業用)



資料：愛知県建築指導課「建築住宅着工統計」